

平成18年度決算概況について

当社は、本日の取締役会において、平成18年度決算を下記のとおり決定いたしましたので、来る6月29日開催の第50回定時株主総会に報告することといたしました。

記

当期における販売電力量は、全発電所合計で前期に比べ8.4%減の155億4,300万キロワット時となりました。これは、前期に定期検査がなかった敦賀発電所2号機が、当期は上期に定期検査を実施したことと、下期に原子炉補機冷却系の不具合対策のため計画外停止したことなどによるものです。

収入面では、売上高は前期に比べ4.1%増の1,556億5,500万円となり、これに財務収益等を加えた経常収益合計は、前期に比べ4.5%増の1,568億1,100万円となりました。

一方、支出面につきましては、人件費、修繕費など、多くの費用は前期に比べ減少しておりますが、使用済燃料再処理等費の増加、使用済燃料再処理等準備費の新規計上により、経常費用合計は前期に比べ3.6%増の1,539億6,900万円となりました。

以上により、経常利益は28億4,100万円となり、法人税等を反映した当期純利益は19億6,100万円となりました。

平成19年度の販売電力量は189億キロワット時程度を見込んでおり、売上高は当期に比べ8.8%減の1,419億円程度、経常利益は30億円程度と考えておりましたが、当社発電設備の総点検結果に対し、国は直近の定期検査において、通常の検査に加えて特別な検査を実施することを決定しました。当社はこれを受け、定期検査の延長・前倒しを実施することといたしました。この結果、発電電力量は当初計画に比べ減少する見込みではありますが、具体的な停止期間、検査内容などの詳細は未確定でありますので、目下のところ、収支への影響は把握できておりません。

なお、当社の100%子会社である原電事業株式会社、原電ビジネスサービス株式会社、原電情報システム株式会社の3社を対象として連結決算を実施しておりますが、当社との内部取引が大半であるため、その影響は小さいものとなっております。

以上

平成19年3月期 決算情報(個別)

平成19年5月31日

会社名 日本原子力発電株式会社
 代表者 (役職名) 取締役社長 市田 行則
 問合せ先責任者 (役職名) 経理室 決算GM 横山 元
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月29日

URL <http://www.japc.co.jp>

TEL(03) 4415 - 5500

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	155,655	4.1	2,402	2.9	2,841	101.8	1,961	254.6
18年3月期	149,581	△13.8	2,335	36.0	1,408	△ 4.6	553	△ 44.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	163	49	—	—	1.2	0.5	1.5
18年3月期	46	10	—	—	0.3	0.2	1.6

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年3月期	625,436		168,411		26.9	14,034	25
18年3月期	595,417		166,455		28.0	13,871	30

(参考) 自己資本 19年3月期 168,411百万円 18年3月期 166,455百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	74,366	△ 30,075	△ 3,274	69,810
18年3月期	7,204	△ 24,975	△ 5,336	28,793

2. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	銭
通期	1,419	△8.8	27	15.1	30	7.4	18	△3.9	157	11

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

3. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(2) 期末発行済株式数

- ① 期末発行済株式数 19年3月期 12,000,000株 18年3月期 12,000,000株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 0株 18年3月期 0株

貸借対照表

平成19年3月31日現在

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前 期 末	当 期 末	比 較	科 目	前 期 末	当 期 末	比 較
固 定 資 産	509,845	516,632	6,786	固 定 負 債	394,007	424,667	30,660
電気事業固定資産	156,085	145,722	△ 10,363	社 債	5,000	5,000	—
原子力発電設備	150,119	139,986	△ 10,132	長期借入金	10,643	7,868	△ 2,775
業務設備	5,889	5,669	△ 219	退職給付引当金	20,062	18,515	△ 1,547
貸付設備	77	66	△ 10	使用済燃料再処理等引当金	233,407	262,182	28,774
固定資産仮勘定	70,251	86,546	16,295	使用済燃料再処理等準備引当金	—	3,651	3,651
建設仮勘定	70,251	86,546	16,295	原子力発電施設解体引当金	124,546	126,284	1,738
核燃料	141,003	136,877	△ 4,125	役員退職慰労引当金	—	819	819
装荷核燃料	19,595	22,819	3,223	雑固定負債	347	347	—
加工中等核燃料	121,407	114,058	△ 7,349	流 動 負 債	34,954	32,357	△ 2,596
投資その他の資産	142,504	147,484	4,980	1年以内に期限到来の固定負債	3,274	2,775	△ 499
長期投資	39,427	29,415	△ 10,012	買掛金	201	136	△ 65
関係会社長期投資	2,086	2,075	△ 10	未払金	8,722	4,863	△ 3,858
使用済燃料再処理等積立金	36,013	41,331	5,318	未払費用	13,876	6,920	△ 6,955
長期前払費用	5,800	6,041	241	未払税金	3,513	12,100	8,586
繰延税金資産	59,177	68,620	9,442	預り金	113	168	55
				関係会社短期債務	5,252	4,810	△ 442
				諸前受金	—	582	582
				負債合計	428,961	457,025	28,064
流 動 資 産	85,571	108,804	23,232	株 主 資 本	166,432	168,394	1,961
現金及び預金	5,598	5,492	△ 105	資 本 金	120,000	120,000	—
売掛金	31,752	14,774	△ 16,978	利益剰余金	46,432	48,394	1,961
諸未収入金	1,047	649	△ 397	その他利益剰余金	46,432	48,394	1,961
短期投資	39,427	80,616	41,188	別途積立金	30,000	30,000	—
貯蔵品	4,115	4,310	194	繰越利益剰余金	16,432	18,394	1,961
前払費用	50	49	△ 0	評価・換算差額等	23	16	△ 6
関係会社短期債権	2,265	390	△ 1,874	その他有価証券評価差額金	23	16	△ 6
繰延税金資産	662	1,015	352	純資産合計	166,455	168,411	1,955
雑流動資産	651	1,505	853				
合 計	595,417	625,436	30,019	合 計	595,417	625,436	30,019

損益計算書

平成18年4月 1日から
平成19年3月31日まで

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	前期	当期	比較	科目	前期	当期	比較
営業費用	147,245	153,253	6,007	営業収益	149,581	155,655	6,074
電気事業営業費用	147,245	153,253	6,007	電気事業営業収益	149,581	155,655	6,074
原子力発電費	131,163	139,266	8,103	他社販売電力料	149,102	155,199	6,096
貸付設備費	5	5	△ 0	電気事業雑収益	387	387	0
一般管理費	14,133	11,959	△ 2,174	貸付設備収益	91	69	△ 21
事業税	1,942	2,022	79				
営業利益	(2,335)	(2,402)	(67)				
営業外費用	1,413	716	△ 696	営業外収益	485	1,155	669
財務費用	1,120	601	△ 518	財務収益	466	988	522
支払利息	1,120	601	△ 518	受取配当金	41	40	△ 0
				受取利息	425	947	522
事業外費用	292	114	△ 178	事業外収益	19	167	147
固定資産売却損	15	—	△ 15	固定資産売却益	—	63	63
雑損失	277	114	△ 163	雑収益	19	103	84
当期経常費用合計	148,658	153,969	5,310	当期経常収益合計	150,067	156,811	6,744
当期経常利益	1,408	2,841	1,433				
税引前当期純利益	1,408	2,841	1,433				
法人税等	855	880	24				
法人税等	2,782	10,671	7,889				
法人税等調整額	△ 1,927	△ 9,791	△ 7,864				
当期純利益	553	1,961	1,408				

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

平成18年4月 1日から
平成19年3月31日まで

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

	株 主 資 本				評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		その他利益剰余金				
		別途積立金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	120,000	30,000	16,432	166,432	23	166,455
当事業年度変動額						
当期純利益	—	—	1,961	1,961	—	1,961
株主資本以外の項目の 当該事業年度変動額(純額)	—	—	—	—	△ 6	△ 6
当事業年度変動額合計	—	—	1,961	1,961	△ 6	1,955
当事業年度末残高	120,000	30,000	18,394	168,394	16	168,411

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

1)有価証券の評価

満期保有目的債券は償却原価法、子会社株式は総平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）、時価のないものは総平均法による原価法によっている。

2)貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、ただしそのうち原子力発電設備の一部は定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

1)退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

数理計算上の差異は、発生した翌事業年度から3年間で定額法により計上することとしている。

過去勤務債務は、発生時より3年間で定額法により計上することとしている。

2)使用済燃料再処理等引当金は、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異 213,760百万円については電気事業会計規則附則第2条（平成17年9月30日経済産業省令第92号）に基づき、平成17年度から15年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上することとしている。

また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生した翌事業年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上することとしている。

3)使用済燃料再処理等準備引当金は、再処理を行う具体的な計画を有していない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、その再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。

また、平成17年度末までに発生した当該使用済燃料（28t）の再処理等の実施に要する費用の見積額1,960百万円については、電気事業会計規則附則第2条（平成19年3月26日経済産業省令第15号）に基づき、当事業年度に全額を営業費用として計上している。

なお当該使用済燃料については、これまで具体的な再処理計画を有していないため、使用済燃料再処理等引当金の引当対象から除いていたが、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会 原子力発電投資環境整備小委員会において、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として、その再処理等に係る費用を引当金として計上する制度が示されたことにより、電気事業会計規則が改正されたことから、これに基づき当事業年度から使用済燃料再処理等準備引当金として計上している。

以上により、使用済燃料再処理等準備費は 3,651百万円増加している。この費用については、受電会社との使用済燃料再処理等準備費に係る契約に基づき、同額を他社販売電力料として計上しているため、営業利益、当期経常利益及び税引前当期純利益への影響はない。

4)原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

5)役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支払額を計上する方法によっている。

(4)その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(5)会計方針の変更

1)貸借対照表の純資産の部の表示

当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 168,411百万円である。

2)役員退職慰労引当金

当事業年度から、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）を早期適用し、役員退職慰労引当金を計上している。

この変更により、営業利益、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 819百万円減少している。

2. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

主なリース物件は、原子力発電所内で使用する放射線計測機器等である。

3. 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの純資産額

14,034円 25銭

一株当たりの当期純利益

163円 49銭

収 支 比 較 表

(単位：百万円)

項 目		前 期 (B)	当 期 (A)	比 較		構 成 比 (%)	
				(A-B)	(A/B)%	(A)	(B)
収 益	(売 上 高)	(149,581)	(155,655)	(6,074)	(104.1)	(99.3)	(99.7)
	電 力 料 収 入	149,102	155,199	6,096	104.1	99.0	99.4
	そ の 他 収 入	964	1,612	648	167.2	1.0	0.6
	合 計	150,067	156,811	6,744	104.5	100.0	100.0
費 用	人 件 費	17,454	15,667	△ 1,786	89.8	10.2	11.7
	燃 料 費	10,938	9,148	△ 1,789	83.6	5.9	7.4
	使用済燃料再処理等費	33,663	48,529	14,865	144.2	31.5	22.6
	使用済燃料再処理等準備費	-	3,651	3,651	-	2.4	-
	修 繕 費	24,093	19,994	△ 4,099	83.0	13.0	16.2
	減 価 償 却 費	21,594	19,368	△ 2,225	89.7	12.6	14.5
	支 払 利 息	1,120	601	△ 518	53.7	0.4	0.8
	原子力発電施設解体費	5,926	2,798	△ 3,128	47.2	1.8	4.0
	そ の 他 費 用	33,867	34,209	341	101.0	22.2	22.8
	合 計	148,658	153,969	5,310	103.6	100.0	100.0
当 期 経 常 利 益		1,408	2,841	1,433			
税 引 前 当 期 純 利 益		1,408	2,841	1,433			
法 人 税 等		855	880	24			
法 人 税 等		2,782	10,671	7,889			
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,927	△ 9,791	△ 7,864			
当 期 純 利 益		553	1,961	1,408			

(注) 百万円未満を切捨てて表示してあります。

売上高とは電気事業営業収益（他社販売電力料、電気事業雑収益、貸付設備収益）であります。

平成14～18年度の年度別収支の主な特徴

①14年度

販売電力量は敦賀発電所2号機が国内最短期間による定期検査の実施や定格熱出力一定運転の導入など発電量の増大に努めたため、前期に比べ1.1%増の178億キロワット時
経常収益合計は前期に比べ5.2%増の1,742億円(増収)
経常費用合計は前期に比べ8.9%増の1,735億円
経常利益6億円(減益)

②15年度

販売電力量は東海第二発電所、敦賀発電所2号機の定期検査期間の延長があったが概ね順調な稼働により、前期に比べ5.2%増の187億キロワット時
経常収益合計は前期に比べ19.9%減の1,395億円(減収)
経常費用合計は前期に比べ20.5%減の1,379億円
経常利益16億円(増益)
特別損失として固定資産売却損14億円を計上

③16年度

販売電力量は全発電所の概ね順調な稼働により、前期に比べ2.2%増の191億キロワット時
経常収益合計は前期に比べ24.5%増の1,738億円(増収)
経常費用合計は前期に比べ25.0%増の1,723億円
経常利益14億円(減益)

④17年度

販売電力量は、敦賀発電所2号機の定期検査はなかったものの、東海第二発電所の定期検査延長により、前期に比べ11.2%減の170億キロワット時
経常収益合計は前期に比べ13.7%減の1,500億円(減収)
経常費用合計は前期に比べ13.8%減の1,486億円
経常利益14億円(減益)

⑤18年度

販売電力量は、敦賀発電所2号機の計画外停止等により前期に比べ8.4%減の155億キロワット時
経常収益合計は前期に比べ4.5%増の1,568億円(増収)
経常費用合計は前期に比べ3.6%増の1,539億円
経常利益28億円(増益)

(注)金額は億円未満を切捨て、電力量は億kWh未満を四捨五入

最近の収支状況等について

(単位:億円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
(売上高)	(1,737)	(1,392)	(1,735)	(1,495)	(1,556)
経常収益	1,742	1,395	1,738	1,500	1,568
経常費用	1,735	1,379	1,723	1,486	1,539
経常利益	6	16	14	14	28
特別損失	—	14	—	—	—
税引前当期純利益	6	2	14	14	28
当期純利益	2	4	10	5	19
販売電力量(億キロワット時)	(1.1) 178	(5.2) 187	(2.2) 191	(△ 11.2) 170	(△ 8.4) 155
ROA 総資産経常利益率(%)	0.1	0.3	0.3	0.2	0.5
ROE 自己資本当期純利益率(%)	0.2	0.3	0.6	0.3	1.2
有利子負債残高	355	289	242	189	156
自己資本比率(%)	30.4	29.9	28.5	28.0	26.9

(注)金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億キロワット時を四捨五入。

販売電力量の()内は、対前年度増加率(%)。

貸借対照表推移

(単位:億円)

		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
資 産 の 部	固定資産	4,680	4,562	4,726	5,098	5,166
	電気事業固定資産	1,967	1,682	1,568	1,560	1,457
	建設仮勘定	485	532	643	702	865
	核燃料	1,409	1,457	1,389	1,410	1,368
	投資その他の資産	817	889	1,125	1,425	1,474
	流動資産	734	946	1,101	855	1,088
	資産合計	5,414	5,509	5,828	5,954	6,254
負 債 ・ 純 資 産 の 部	固定負債	3,483	3,567	3,794	3,940	4,246
	社債	100	100	100	50	50
	長期借入金	199	142	103	106	78
	使用済燃料再処理等引当金	1,806	1,934	2,183	2,334	2,621
	使用済燃料再処理等準備引当金	—	—	—	—	36
	原子力発電施設解体引当金	1,205	1,195	1,206	1,245	1,262
	その他	171	194	202	204	196
流動負債	287	292	375	349	323	
負債合計	3,770	3,860	4,169	4,289	4,570	
純 資 産 の 部	資本金	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	利益剰余金	444	448	458	464	483
	評価差額金	△ 0	0	0	0	0
	純資産合計	1,644	1,648	1,658	1,664	1,684
	負債・純資産合計	5,414	5,509	5,828	5,954	6,254
自己資本比率(%)	30.4	29.9	28.5	28.0	26.9	

(注)金額は億円未満を切捨て。

設備投資及び資金調達

(単位:億円)

		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
設備投資	工事費	257	98	238	290	262
	原子燃料	455	189	183	223	95
	合計	712	287	421	514	358
資金調達	自己資金	(125) 887	(123) 353	(111) 468	(110) 567	(109) 391
	外部資金	(△25) △174	(△23) △66	(△11) △46	(△10) △53	(△9) △32
	合計	712	287	421	514	358

()内は自己資金、外部資金のそれぞれの調達比率(%)

(注)金額は億円未満を切捨て。

収支実績推移

(単位: 億円)

項 目		14 年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度	18 年 度
収 益	(売 上 高)	(1,737)	(1,392)	(1,735)	(1,495)	(1,556)
	電 力 料 収 入	1,732	1,388	1,729	1,491	1,551
	そ の 他 収 入	9	7	8	9	16
	合 計	1,742	1,395	1,738	1,500	1,568
費 用	人 件 費	219	194	183	174	156
	燃 料 費	128	132	124	109	91
	使用済燃料再処理等費	481	151	586	336	485
	使用済燃料再処理等準備費	—	—	—	—	36
	修 繕 費	242	224	247	240	199
	減 価 償 却 費	255	286	234	215	193
	支 払 利 息	11	7	5	11	6
	原子力発電施設解体費	33	1	20	59	27
	そ の 他 費 用	363	394	320	338	342
	合 計	1,735	1,393	1,723	1,486	1,539
税 引 前 当 期 純 利 益		6	2	14	14	28
法 人 税 等		4	34	12	27	106
法 人 税 等 調 整 額		△ 0	△ 37	△ 7	△ 19	△ 97
当 期 純 利 益		2	4	10	5	19

(注) 億円未満を切捨てて表示してあります。

売上高とは営業収益(他社販売電力料、電気事業雑収益、貸付設備収益)であります。

発電所運転概況

【発電電力量】

年度 発電所	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
	全社計	186	195	200	178
東海発電所	—	—	—	—	—
東海第二発電所	65	81	91	55	71
敦賀発電所1号機	29	26	27	27	26
敦賀発電所2号機	91	88	82	97	66

(単位:億kWh)

【設備利用率】

年度 発電所	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
	全社	81.0	84.8	87.1	77.5
東海発電所	—	—	—	—	—
東海第二発電所	67.7	83.4	94.2	56.6	74.2
敦賀発電所1号機	92.8	82.9	85.4	85.1	83.3
敦賀発電所2号機	90.0	86.6	80.9	95.1	64.5

★東海発電所は平成10年3月31日、営業運転停止 (単位:%)

(参考)連結業績の概要

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	156,572	3.6	2,444	△10.1	2,910	64.9	1,988	162.9
18年3月期	151,113	△14.0	2,718	36.1	1,765	△0.2	756	△35.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	165	74	—	—	1.2	0.5	1.6
18年3月期	63	05	—	—	0.5	0.3	1.8

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	635,055		169,209		26.6	14,100	82
18年3月期	605,141		167,227		27.6	13,935	61

(参考) 自己資本 19年3月期 169,209百万円 18年3月期 167,227百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	75,481	△30,068	△4,284	71,096
18年3月期	9,323	△25,315	△7,071	29,967

2. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	銭
通 期	1,435	△8.3	28	16.4	31	8.2	19	△3.6	159	83

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

3. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社 (原電事業株式会社、原電ビジネスサービス株式会社、原電情報システム株式会社)

* リサイクル燃料貯蔵株式会社は、関連会社に該当しますが、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。
詳細は、「企業集団等の状況」をご覧ください。

企業集団の状況

当社は原子力発電所の運転を行うことによって発電した電力を東北電力株式会社、東京電力株式会社、中部電力株式会社、北陸電力株式会社、関西電力株式会社に販売している。

また、子会社である原電事業株式会社には、発電所及びその付帯設備の保守並びに放射線管理業務を、原電ビジネスサービス株式会社には、発電所及びその付帯設備の運営補助業務を、原電情報システム株式会社には、情報処理システムの開発・保守業務を主に請負・委託している。なお、関連会社として原子力発電所から発生する使用済燃料の貯蔵・管理及びこれに付帯関連する事業を行うことを目的としたリサイクル燃料貯蔵株式会社がある。

[事業系統図]

